

東日本大震災に対するJICAの取り組み

01

JICAは4月15日までに、東日本大震災に対して次のような取り組みを行っています。

●宮城県・岩手県での被災者支援

最大時に約8000人が避難生活を送っていた宮城県東松島市の市立矢本第一中学校では3月25日から、治安悪化により二階エールから日本へ一時避難中の青年海外協力隊員有志13人が被災地支援ボランティアに当たりました。具体的取り組みは、避難所の受付や食事の配膳補助、支援物資の整理のほか、運動不足解消のためのラジオ体操の進行役、子どもたちへのレクリエーション活動など。また同校での避難住民受け入れが4月11日で終了したため、14日からは岩手県へ移動。遠野市を拠点に、陸前高田市など沿岸被災地への協力を開始し、家屋清掃や物資仕分けなどを行っています。今後延べ30人以上が順次活動していく予定です。

仙台市のJICA東北では、研修員受入などで日ごろお世話になっている地元の人たちへの中長期的なサポートとして、大学の津波対策研究や被災者の心のケアなど、これまでのJICA事業で培ってきたノウハウを生かした協力も検討しています。また4月9日からJICA東北の会議室を人道支援組織ジャパン・プラットフォームとNPO法人国際協力NGOセンターに提供、両団体による「東日本大震災広域調整事務所」が開設されています。JICAも被災地でのNGOとの連携を模索しています。

また、協力隊OB/OGの多くが所属する社団法人青年海外協力協会(JOCA)の全国ネットワークを活用し、協力隊経験者60人以上が宮城県仙台市・岩沼市・石巻

市や、岩手県遠野市を拠点とした同県沿岸部で活動中。ボランティアセンターの運営、外国人居住者への語学ボランティア、看護師による医療活動など、経験や専門性を生かした取り組みを行っています。

●被災者・避難者の受け入れや物資の支援

福島県にあるJICA二本松では、福島第一・第二原子力発電所付近で避難指示が出ている住民の方々(最大時約450人)を3月14日から受け入れ、延べ20人以上のJICA職員が二本松市の職員と協力し、避難住民の受け入れや安否の確認、物資の調達・運搬、情報提供、相談などの支援に当たってきました。また、避難住民の方々、福島県、二本松市との合同で参加型ワークショップを開催。その結果を受けて生活ルールのづくりや自治グループの組織のほか、キッズルームや勉強部屋の確保など生活環境の整備を行いました。ニジェールなどから一時避難中の協力隊員5人も、看護師や幼児教育などの専門性を生かして生活を支援。また、長引く避難所生活で野菜不足が心配されたことから、JICA義援金の一部も活用した炊き出しを行う体制も整えました。なおJICA二本松は、株式会社ユニクロが被災地に支援物資を送る際の一時的保管場所としても活用されました。

さらに、東京都からの要請を受けJICA東京が、人工透析を必要とする福島県の患者さん約1000人を3月22日から受け入れたほか、JICA大阪でも被災地の大学に在籍する外国人留学生約60人を受け入れました。全

国各地のJICA国内拠点も、自治体を通して食料や毛布、乾電池などの物資を提供しました。

●国際的な支援への協力

各国の救助隊の活動場所などを調整する国連災害評価調整チーム(UNDA C)と国連人道問題調整部(OCHA)には、活動拠点として3月14日からJICA東京のスペースや機材類を提供。さらに、防災専門のJICA国際協力専門員や地球環境部の職員を派遣し、情報の収集・分析、ハザードマップの作成、それらの情報を被災地で活動する各国の援助隊や海外へ発信する業務を支援しました。

そのほか、JICA職員10人がボランティア活動の一環で、「助けあいジャパン」(内閣府震災ボランティア連携室との連携によるインターネットを通じた情報提供プロジェクト)の活動に参加したほか、多数のJICA職員がボランティア休暇を活用し、被災地の情報収集・活動を行っています。また、JICAで働くスタッフ、JICA専門家、JICAボランティア、途上国関係者などの有志による義援金をとりまとめ、被災地の自治体や支援活動に当たる団体へ寄付を行っているところです。



ラジオ体操後、子ども一人一人の出欠表にシールを張っていく隊員(矢本第一中学校で)



避難住民を受け入れたJICA二本松では参加型ワークショップを開催

「今、何をすべきか」緊急シンポジウムを開催

02

4月4日、JICA本部(東京都千代田区)で緊急シンポジウム「今、何をすべきか―復興に向けて阪神淡路とインド洋大津波から考える」(主催:パティオde国際協力、後援:JICA)が開催。仙台市(JICA東北)、1995年に阪神淡路大震災を経験した神戸市(JICA兵庫)、2004年にスマトラ沖大地震・インド洋津波災害に襲われたインドネシアをテレビ会議システムで結び、来場した140人が未曾有の東日本大震災に対して国際協力の観点からすべきことを考えました。

はじめに、津波工学・自然災害科学が専門の東北大学・今村文彦教授が今回の地震・津波のメカニズムや被害状況などを説明。「仙台では40年以上も前からさまざまな防災対策を行っている。その中でどの策が有効でどれが問題だったかをしっかりと検証した上で長期的な視点から復旧・復興を考えなければならぬ」と話しました。またインドネシアからは、最大被災地アチエの復興を一手に担った復興再建庁のクントロ・マックスプロト元長官が「国内外の支援団体の調整は一機関に任せることが被災者の生活再建にとっても重要。その際には統一されたガイドラインが有効となる」と自国で得られた教訓を日本に向けて発信。さらに、阪神淡路大震災の際に日本政府現地対策本部員だった尾田栄章氏が、「国際社会といかに協力体制を組めるか。これこそ今後の災害に対する試金石になる」と強調しました。